

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売目的の商品……最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち減価償却資産……定率法によっている。

ただし、建物・建物附属設備・レンタル資産……定額法によっている。

無形固定資産のうち減価償却資産……定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……(一社)北海道民間社会福祉事業職員共済会への会員出資金累計額及び期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借取引の会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,246,660	2,061,430	3,340,800	22,967,290
共済会退職手当預け金	12,623,775	1,746,595	17,445	14,352,925
難病連活動積立資産	31,858,934	82,317,141	0	114,176,075
資産購入積立資産	3,028,092	0	0	3,028,092
加盟団体支援積立資産	2,067,218	0	40,000	2,027,218
小計	73,824,679	86,125,166	3,398,245	156,551,600
合計	93,824,679	86,125,166	3,398,245	176,551,600

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する 額)
基本財産	20,000,000	20,000,000	0	-
小計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	22,967,290	-	-	22,967,290
共済会退職手当預け金	14,352,925	-	-	14,352,925
難病連活動積立資産	114,176,075	0	114,176,075	-
資産購入積立資産	3,028,092	0	3,028,092	-
加盟団体積立資産	2,027,218	0	2,027,218	-
小計	156,551,600	0	119,231,385	37,320,215

4. 担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	期末残高
建物	11,534,980	2,408,907	9,126,073
建物付属設備	4,925,532	2,694,455	2,231,077
車両運搬具	8,154,250	8,105,379	48,871
什器備品	1,701,125	1,000,743	700,382
ソフトウェア	3,675,000	1,408,750	2,266,250
電話加入権	1,586,800	1,532,800	54,000
合 計	31,577,687	17,151,034	14,426,653

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金	北海道	0	66,944,000	66,944,000	0
補助金等	千歳市他	0	2,484,000	2,484,000	0
助成金	北海道共同募金会	0	1,605,000	1,605,000	0
障害者雇用報奨金	北海道高齢・障害・休職者 雇用支援機構	0	504,000	504,000	0
健康管理助成金	北海道民間社会福祉事業 職員共済会	0	140,000	140,000	0
ユープ地域福祉助成金	ユープさっぽろ社会福祉基 金	0	50,000	50,000	0
一般公募助成金	北海道新聞社会福祉振興 基金	0	500,000	500,000	0
合 計		0	72,227,000	72,227,000	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

・基本財産は次のとおりである。

北海道銀行南一条支店 定期預金 20,000,000円

・特定資産は、財務諸表に対する注記2に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,870,435	3,808,025	4,658,865	0	36,019,595
合計	36,870,435	3,808,025	4,658,865	0	36,019,595